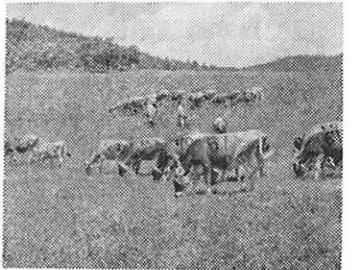
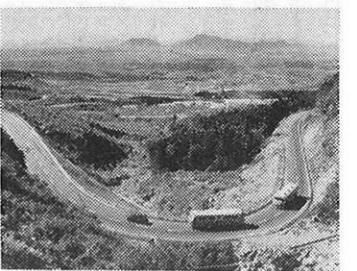




【解説】 五百一十二億円の使い道



新年度予算の特徴と内容



県民所得を増大し、県民福祉の向上をはかり、豊かな住みよい郷土の建設を基調とした「豊かな県民生活」の着実な実現をめざして四十一年度の県政は進められていく。

新年度予算も、この目標達成のため、投資事業の大幅な推進、産業の高度化、近代化、教育の振興、社会保障の充実に重点をおき、総額五百一十二億円という大型予算を編成した。

四つの特徴

この新年度予算の第一の特徴として、投資事業の大幅な推進により道路、港湾など産業基盤の強化をはかり、あわせて政府の景気刺激等に即応しようとしたことである。

新年度予算における県の投資事業の積極的な推進にともない、また九州縦貫高速自動車道の建設や鹿児島本線の複線化など一四項目の主軸事業（県の基盤整備上、基幹となる重要事業のこと）に対する政府の助成もあるもので、県の産業基盤は飛躍的に整備されるものと期待される。

投資的経費の総額は、一七二億円で、前年度（当初予算）に比して五四億円増加し、その伸び率は実に四五・五％である。したがって、投資的経費が予算総額に占める割合も、前年度（当初予算）の二七・六％から三三・四％へと上昇した。（図2参照）

なお、人件費については、増員を必要とする場合にも既定定員の振り替えてまかなうこととし、新規増員はできるだけ抑制したこともあって、その伸び率は九・四％にとどまり、人件費が予算総額に占める割合は、前年度（当初予算）の四七・七％から四二・九％へと低下した。（図2参照）

観光の開発については、本年九月完成予定の天草五橋開通によって、県内観光客が大幅に増加するものと期待されるので、阿蘇地域とともに天草地域における駐車場、展望台など観光施設を重点的に整備することとした。

中小企業の振興については、中元、年末融資対策として五億三千万円の貸付けを行なうとともに、小売り商業の連鎖化を図るため倉庫輸送、共同施設の設置に必要な融資枠を新設するなど、特に金融対策に力を注ぐこととした。

また、工業化の促進については、道路、鉄道、港湾、工業用水道など産業基盤の整備を行ない、県内既存企業の活動を助長するとともに、近い将来、景気が本格的に回復したときの企業進出に備える一方、工場誘致についても、引きつづ

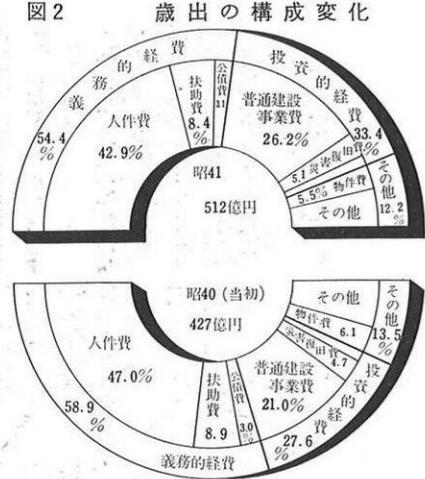
き一層の努力を重ねていくこととした。

第三の特徴は、人づくりの促進の基本方向に沿って、教育の振興に特に力を入れたことである。

高校生徒の急増期も過ぎたが、郷土開発の基礎は人づくりに負うところが極めて大きいので、山鹿・鹿本統合高校および多良木高校の移転、新築をはじめ、危険校舎の改築、体育館・プールなどの体育施設の整備など、教育環境の整備充実を図ることとした。

第四の特徴は、社会保障の充実に相当の配慮を加えたことである。

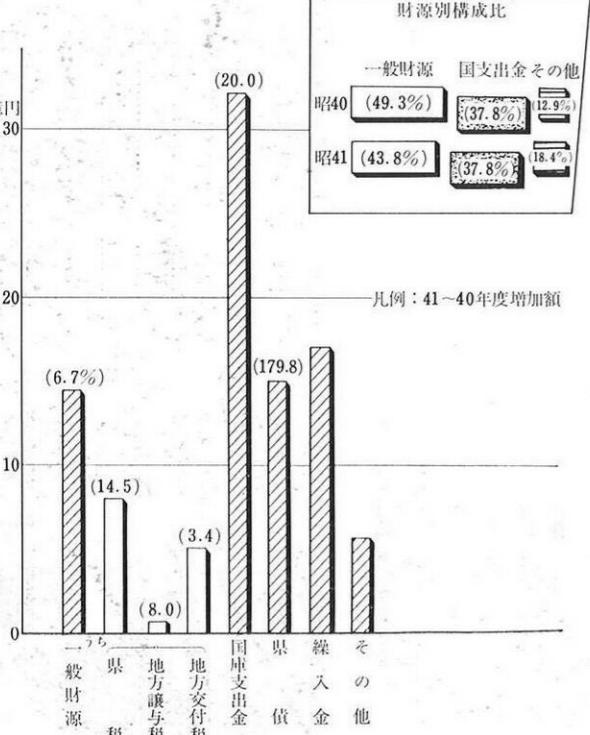
保護基準の引上げのため所要の経費を計上し、疾病その他の事由により不幸にして社会の底辺にある人々に、温かい手をさしのべることとした。



注) 41年度における人件費202億円の内訳は、教育職員148億円(67.3%)、警察職員20億円(9.3%)、一般職員52億円(23.4%)となっている。

ところで、五一二億円の大型予算を歳入面からみると、県税六五億円、地方譲与税一四億円、地方交付税一四五億円、国庫支出金一九四億円、使料・手数料一三億円、財産収入一億円、繰入金一七億円、県債二四億円、その他二九億円という構成になっている。

図3 歳入の増減状況



注) () 内の数値は、対前年増加率を示す

第二の特徴は、県民所得の増大を図るため農林水産業や商工業など産業の近代化・高度化に重点をおいたことである。

特に、農業の近代化については、本県の基幹作物である稲作の生産性向上を図るため、新たに「新くまもと米つくり運動」を推進し、また、果樹の産地間競争の激化に対処するため、指導体制を

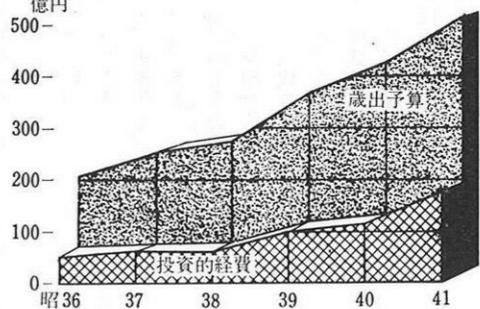
いたは、地方交付税率二・五％の引上げにもかかわらず、投資的経費にかかる基準財政需要額の地方債への振り替えもあって、その伸び率が鈍化したことである。

業や新しい事業を、とり上げてみよう。
(単位：百万円)

土木建設
道路、都市計画事業……………四、九三〇
道路整備
特に主要幹線道路の改良や舗装に重点をおいて整備する。前年度当初予算にくらべ道路改良は二二・五％、舗装は六〇・五％の伸びとなっている。また、国の直轄事業として新熊本・坊中バイパスも開通し、九州縦貫高速自動車道の建設も本年度から測量設計に入る予定である。

重要幹線街路の整備

図1 歳出予算の推移



注) 各年度とも当初予算を示す